足立市場

被災産地支援研修会レポート

１　目　的

東京電力福島第一原発の事故の影響により、福島県では、沿岸漁業の操業を自粛する状況が続いてきた。平成 25 年 10 月からは、県南のいわき地区の漁協で試験操業が開始されるなど、本格操業・出荷に向けた取組みが開始されたところである。

当研修会は、こうした被災産地の状況について、東京の消費者と接する市場関係者が、現地での検査体制の視察や漁協関係者との意見交換などを通じて、安全・安心の取組みを実際に見聞きし、実際に店頭で手に取る消費者に伝えることで、風評被害の解消に繋げるとともに、出荷関係者への支援を行うことを目的として実施された。

昨年度の青果物に関する研修会に続き、水産物に関しては初めて実施されたものである。

２　概　要

(1) 対象者　　築地市場・大田市場・足立市場の水産物部関係者
(2) 人　数　　62 名
(3) 日　時　　平成 25 年 11 月 13 日(水)
(4) 訪問先　　いわき市地方卸売市場　小名浜魚市場
(5) 内　容　　検査体制等についての説明、漁協関係者との意見交換　他

※足立市場からは、卸売会社から２名と場長が参加

３　研修内容

＜会場：いわき市地方卸売市場小名浜魚市場２階会議室＞

(1) 挨　拶

【東京都】

東京魚商業協同組合理事長

【福島県】

福島県漁業協同組合連合会会長、福島県農林水産部水産事務所長

(2) 説　明

①福島県における海産魚介類モニタリング結果の概要

・基準となる 100ﾍﾞｸﾚﾙ超過の割合は、震災直後の 50%から、現在は 5%以下にまで低下。

・海域としては、原発南側、水深 50m 以浅での濃度が濃い。

・魚種としては、アイナメ・ヒラメ等の沿岸性・定着性の魚類に高い傾向が見られる。

・モニタリング結果に基づき、試験操業を実施。

・安定的に低下したものから出荷制限を解除していきたい。

②いわき地区における試験操業の取組について

・原発事故により、沿岸漁業は操業を自粛していた。

・安全な魚種に限って試験的に操業・販売を行い、市場等の反応をみる試みとして開始。

・沖合・回遊性の魚、カニ・イカなど 25 種類を対象として、底びき網漁業を実施。

・平成 25 年 10 月 18 日から始めて 2 回実施し、県内の中央卸売市場へ出荷している。

・漁協では、50ﾍﾞｸﾚﾙを自主基準としてスクリーニングを行っている。

③いわき市における風評対策について

・食の安全・安心を消費者自らに判断してもらうため、「いわき見える化プロジェクト」を実施中。
・水産物の専門家と一般の参加者が情報を共有し、考えていく場として、「いわきサイエンスカフェ」を毎月開催している。
・平成 24 年 10 月、いわき市役所内に、復興と風評被害対策を目的とする「見せる課」を設置。
・「見せる課」では、プレスセミナーの実施、web ページの開設、「いわきのサンマ豊漁祭」の実施、築地市場訪問等を実施している。

④小名浜漁港区における震災前後の水揚げ状況について

・震災前と比較し、数量で 6～7 割程度、金額で 7 割強の減少となっている。
・漁業種としては、旋網・棒受網等が回復傾向にある。
・魚種としては、イワシ、カツオ、サンマ等が回復傾向にある。
・現在、冷凍魚の水揚げにも対応した新市場を建設中である。

⑤いわき地区における水産物の流通について

・震災後は、市内の各組合等が連携を強めている。
・震災前以上のものを出荷しようという強い思いと自信を持って取り組んでいる。
・プロには理解してもらえるが、消費者にはなかなか伝わらない。
・支援というよりも、とにかく正当に評価してほしい。

(3) 意見交換

【東京都】

・これだけの検査等を行っているということが伝わっていない部分もあったが、これでお客様にも自信を持って説明できる。
・放射性セシウム濃度について、減っていることは理解できたが、福島第一原発の汚染水処理問題が心配。
・築地は待っている。ぜひがんばってほしい。

【福島県】

・試験操業では、放射能に関して、モニタリングに加えて出荷前の調査も行っており、こうした取組みをぜひ理解してほしい。
・現在、試験操業では、量も少ないことから県内のみに出荷しているが、今後は東京にも出荷していきたいので、ぜひ正当に評価してほしい。
・汚染水問題で試験操業が遅れた経緯もあったが、絶対安全なものだけを出荷している。
・現場でも、モニタリングでも、県全体が皆で一生懸命努力している。

(4) 小名浜漁港視察

小名浜漁港も津波の被害を受けていたが、研修当日はサンマの水揚げがあり、大型のサンマ漁船が何隻も停泊していた。

(5) 漁協検査室視察

市場隣に新設された検査施設では、当日水揚げされたサンマの検査が行われており、参加者の感心を集めていた。

５　アンケート結果（参加者全員の集計）

・福島県やいわき市漁協の検査体制や取組みについては、全員が理解できたとの回答であった。
・被災産地の水産物の販売については、これで安心して販売できるという回答のほか、販売できるが消費者の理解が必要との回答も８割程度あった。
・風評被害を減らすためには、産地での取組みのＰＲ、検査体制・放射性物質の正しい理解が必要との回答が大半を占めた。
・足立市場の参加者からは、「検査体制については理解できたので、我々も消費者に積極的に安全性を訴えていくべき」との意見が寄せられた。

【参考】小名浜港概要

かつては白砂の続く遠浅の海岸地域であって、海水浴に適し地先水域で小規模な漁業が行われる自然豊かな海岸地帯でありました。安政２年に内郷白水地区で炭層が発見され、常磐炭鉱からの石炭を小名浜港より積み出しが始められました。明治以降、文化の発展とともに益々石炭の需要が増大し京浜方面へ積み出しが増え、漁港の小船溜りから漁商港としての役割を果たし、わが国の産業の発展に貢献してきました。その後小名浜港は重要港湾の指定を受け国際貿易港へと発展し、漁港区も漁船の大型化に伴い整備が進みました。

（小名浜魚市場ＨＰより）